

主要事務事業戦略シート

令和2年度
教育委員会
教育長 磯野 和美

局・区の使命	子どもたち一人一人が尊重され、調和のとれた発育を図れるよう、子どもたちのよさや可能性を大切にする「人間尊重の教育」を基本理念に、既存施策の一層の充実を図るとともに、新たなニーズや課題等に適切に対応するための施策を展開する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	・教育現場における喫緊の課題に即応するための施策を推進する。 ・社会変化の動向に柔軟に対応するため、将来を見据えた芽だしの施策に取り組む。 ・既存施策や今後展開する施策について、その必要性や有効性等を定性的・定量的に検証した上で、事業の選択・重点化及び見直しを行う。

施策			3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
A-1		教育活動推進	各学校の実情に応じて児童生徒の教育に必要な物品を整備することにより、児童生徒の学習環境の向上を図る。	教育活動に必要な消耗品や備品等の整備 市立小・中・特別支援学校 (小110校、中55校、特3校)	ヒト	職員 2.00人 (正規 2.00人) 他に、学校職員	15	1,195	児童生徒数(令和2年5月1日現在) 小学校:46,722人 中学校:22,844人 特別支援学校:387人 児童生徒の教育活動に必要な物品を整備することにより、学習環境の向上に寄与している。	児童生徒の学習環境の向上に寄与しているが、十分な効果があがっているか分析し、適正な予算規模や各学校の実態に応じた予算配付ができるような調整を引き続き実施していく。 また、学校の事務負担軽減やコスト削減の観点から、学校ごとに調達している物品について、教育委員会で一括契約するなど、調達方法を検討する。	① 調達改革	学校の事務負担に繋がる発注方法やコスト削減に向けた発注単位について、学校から聴取した意見を参考に、検討を進める。	総務課
					モノ	【主なもの】 小学校 110校 中学校 55校 特別支援学校 3校		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 1,180百万円 (うち一般財源 1,165百万円) 【主なもの】 消耗品費 748百万円 備品購入費 227百万円	1,180	歳出決算額 1,101百万円 (うち一般財源 1,087百万円)					
A-2		学校施設環境整備	安心・安全な教育環境を確保するために、経年劣化による建物本体の劣化消耗や設備の機能不全を生じさせることのないよう、更新時期に沿った計画的な保全改修を行い、学校施設の長寿命化を図る。	大規模改造 外壁改修 トイレ改修 エアコン整備	ヒト	職員8人 (正規8人)	67	1,127	<大規模改造> 小学校11校、中学校2校(完了11校) <外壁改修> 小学校37校、中学校8校 <トイレ改修> 小学校23校、中学校11校、特別支援学校1校(完了35校) <冷暖房設備整備> 小学校110校、中学校43校、特別支援学校3校	千葉市の学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒数の急増時に建設されたものが多数あり、建築後40年を経過している施設が全体の50%、建築後30年の経過では全体の80%にのぼり、老朽化が進んでいる。 大規模改造や外壁改修により、施設を長持ちさせることができる。 適切な時期に改修を行うことで改築の時期を延ばし、事業費の平準化を図る必要がある。 また、老朽トイレの3K(暗い・汚い・臭い)の解消や洋式便器などにより、使いやすさが向上する。 中学校12校への設置により、全市立小・中学校の普通教室等への冷暖房設備の設置を2020年度に完了させる。	⑧ その他	学校の長寿命化計画に基づき、具体的実施計画を策定する。	学校施設課
					モノ	土地・建物一式、車両2台		<参考> 前年度決算額			⑧ その他	R2年度に全校の普通教室等への設置完了予定	
					カネ	歳出予算額6,709百万円 (うち一般財源606百万円) 【主なもの】 工事請負費6,157百万円 委託料138百万円 使用料及び賃借料 414千円	1,060	歳出決算額7229百万円(うち一般財源783百万円)					

施策			3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
A-3		適正配置改修	地元代表協議会と合意形成を図った統合校を「千葉市学校適正配置実施方針」に基づき、施設・設備の整備を行うことにより、機能的に新設校と同等程度となる。 なお、高洲・大宮地区は地元代表協議会から、スピード感のある統合に向け施設状況に応じた必要な修繕を要望されたため簡易修繕を行う。	適正配置対象の統合校【R2予定】小学校3校、中学校1校 千城台わかば小 ・大規模改造工事 ・グラウンド改修工事 千城台旭・南統合小 ・大規模改造工事 ・グラウンド改修工事 大宮・大宮台統合小 ・施設修繕 高洲第一・高洲第二統合中 ・施設修繕	ヒト	職員3.4人 (正規3.4人)	28	1,648	適正配置改修実施校計11校 (内訳) 小学校7校(花島小、真砂西小、高洲小、高浜海浜小、真砂東小、磯辺小、幸町小、花見川小) 中学校3校(真砂中、磯辺中、花見川中)	統合校開設に伴う施設改修は統合校として新たにスタートするにあたり、老朽部分の改修や現行建築基準法への適合改修などにより、新設校と同等程度の機能を有する学校とすることを目的とし大規模改造工事を実施している。 統合及びそれに伴う工事にあたっては、地域住民の理解が必要であり、わかりやすく、丁寧な説明が必要となる。	⑧ その他	廃校後跡施設となる、旧千城台西小学校、千城台南小学校の校舎について、活用等の方針決定後に従い事業を進めていく。	学校施設課
					モノ	土地・建物一式、車両1台		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額1,620百万円 (うち一般財源266百万円) 【主なもの】 大規模改造工事 494百万円 グラウンド改修工事 112百万円 大規模改造工事 736百万円 グラウンド改修工事 24百万円	1,620	歳出決算額528百万円(うち一般財源26百万円)					
A-4		学校エレベーター設置	校舎にエレベーターを設置することにより、歩行に障害のある児童生徒の学校生活の向上、また、児童生徒、保護者及び学校関係者の負担軽減を図る。	階段昇降に困難を伴う児童生徒が在籍または入学予定のある学校【R2予定】 設置工事13校(小学校11校・中学校2校) 実施設計3校(小学校2校・中学校1校)	ヒト	職員1.1人 (正規1.1人)	8	601	エレベーター設置校計70校 (内訳) 小学校 37校 中学校 29校 高等学校 1校 特別支援学校 3校	平成15年4月「ハートビル法」の一部改正(現:高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律H18.12.20施行)により、学校がバリアフリーの努力義務対象施設に加わったことにより設置を開始し、階段昇降に困難を伴う児童・生徒の在籍または入学予定がある場合に設置している。 エレベーター設置には時間がかかるため、階段昇降に困難を伴う児童・生徒の入学予定を事前に調査しているが、2～3年後の入学予定児童・生徒を全て把握することは難しく、また、病気の悪化、けが、転校など急なものにすぐに設置の対応はできない。	⑧ その他	毎年度調査を行い、階段昇降に困難を伴う児童生徒が在籍または入学予定のある学校に、エレベーターを設置していく。	学校施設課
					モノ	土地・建物一式、車両1台		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額593百万円 (うち一般財源15百万円) 【主なもの】 エレベータ設置工事564百万円 実施設計・土質調査29百万円	593	歳出決算額199百万円(うち一般財源20百万円)					

施策			3-1-1		学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
A-5		学校施設改修	安全で安心な環境で学習・生活ができることを前提として、施設や整備の一層の充実を図る。	学校施設や設備において、老朽化により発生する諸機能の低下及び危険性を排除し、本来の機能の回復を図るため、保全的な要素を含め改修工事を実施する。	ヒト	職員0.9人 (正規0.9人)	7	752	給水設備改修 設計 小2校 工事 小2校 受水槽改修 設計 中2校 工事 中1校 消火設備改修 設計 小2校 中2校 工事 小3校 高圧幹線設備改修 工事 中1校 屋上防水改修 工事 高1校 校舎外壁改修 工事 特2校 プール改修 工事 小1校 中1校 鉄骨屋外階段改修 設計 中1校 屋内運動場内外部改修 設計 中1校 工事 小1校 中1校 屋内運動場屋根塗替 工事 小1校 中1校 屋内運動場床改修 工事 小1校 駐輪場屋根改修 工事 高1校 校庭整備 工事 小1校 中1校 擁壁改修 設計 小2校	学校施設が老朽化しており各種修繕や改修工事が増加している。 学校からの要望等を踏まえ緊急性や必要性等の観点から優先順位を付けて実施しているが限られた予算の中、すべての事項に対応できていない。			学校施設課	
					モノ	土地・建物一式、車両1台		<参考> 前年度決算額						
						他都市等の状況			カネ	【歳出予算】 745百万円 (うち一般財源745百万円) 【主なもの】 各種改修の設計・工事等に要する費用	745	歳出決算額431百万円 (うち一般財351百万円)		

施策			3-1-1	学校教育の振興											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性		
A-6		要保護・準要保護児童生徒学用品費等扶助費	・学用品費等の支給を行うことで、経済的に困窮する保護者への支援を行っている。	経済的に困窮する、市立小中学校に通学する児童生徒の保護者へ学用品費や校外活動費等について、その費用の一部(定額または実費)を支給する。	ヒト	職員1.6人 (正規1.6人) 他に、学校職員	10	224	経済的に困りの小・中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給を行うことで、児童生徒が安心して教育を受けることができる。(審査の上、認定された場合) また、平成29年度の中学校に続き、平成30年度末に小学校入学準備金の支給を行った。 【令和元年度】 認定者数:6,505人 認定率 :9.23% 内訳 小学校:4,027人(8.49%) 中学校:2,478人(10.74%)	認定審査の際、所得が生活保護基準以下であることを認定理由の一つとしているが、平成30年10月に生活保護基準の引下げが実施されており、今後の対応が課題となる。生活保護基準の引下げにあわせた場合、前年度と所得に変更がなくても不認定となってしまう場合があるため、保護者の不利益とならないような対策を検討する。			学事課		
					モノ			<参考> 前年度決算額							
					カネ	歳出予算額214百万円 (うち一般財源210百円)	214	歳出決算額216百万円 (うち一般財源209百円)							
A-7		小学校英語活動推進	体験的な英語活動を通して、児童が豊かな国際感覚を身に付けるとともに、異文化理解の推進、コミュニケーション能力の育成が図られる。	(派遣業務委託) ALTを配置し、市立小学校の3・4・5・6年生を対象に、外国語科・外国語活動における学級担任とのチームティーチングを実施する。	ヒト	職員0.1人 (正規0.1人) 他に、小学校の担任教員	1	151	・小学校110校に配置 ・3、4年生:年間18時間 5、6年生:年間35時間	・小学校3～6年生へのアンケートで「英語の授業が楽しい」と回答した児童の割合が87%、「授業がわかる」と回答した児童の割合が86%であり、中学校で本格的に英語を学習する上で、コミュニケーション能力の素地は定着してきている。 ・委託契約から派遣契約へ変更したことによる課題を把握する。 ・英語教育支援員と連携し、教員の指導力向上および評価方法に関する指導・支援に努める。 ・学校との打合せ時間確保のため、ALTの配置時間増を検討する必要がある。	⑧ その他	打合せ時間確保のため、各勤務日におけるALTの配置時間増を検討	教育指導課		
				モノ	市立小学校		<参考> 前年度決算額								
				カネ	歳出予算額150百万円 (うち一般財源150百万円) 【主なもの】 派遣業務委託料	150	歳出決算額124百万円 (うち一般財源124百万円)								
A-8		外国人講師配置事業	市立中学校・高等学校の生徒が、外国人講師を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、4技能の能力を高める。	外国人講師を配置し、英語担当教員が主体となり、チームティーチングを行う。	ヒト	職員0.10人 (正規0.10人) 他に、中学校及び高等学校の英語科教員	1	74	外国人講師19人を、中学校55校(1クラス13時間程度)及び高等学校2校(通年)、高等特別支援学校1校(年2～4時間程度)配置	・令和元年度英語教育実施状況調査では、「CEFR A1レベル相当」以上の千葉市の3年生の割合が44.2%となっており、44.0%の全国平均を上回っている。 ・他政令市と比べて、配置時間が短いことから、配置時間の増加が必要である。	⑧ その他	外国人講師の通年配置と増員に向けて、他政令市の情報を収集し、予算配付について検討していく。	教育指導課		
				モノ	市立中学校・高等学校		<参考> 前年度決算額								
				カネ	歳出予算額73百万円 (うち一般財源73百万円) 【主なもの】 委託料	73	歳出決算額72百万円 (うち一般財源72百万円)								

施策			3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
A-9		学校図書館充実推進 (学校図書館指導員)	児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力や豊かな人間性を身に付ける。	・読み聞かせや図書紹介などの読書活動推進のための取組み ・図書館資料を活用した児童生徒や教員への学習支援 ・学校図書館の環境整備 (サービスの提供先) ・市立小学校、中学校、特別支援学校の児童生徒	ヒト	職員94.4人 (正規0.40人、非常勤94.00人)	178	466	・小学校大規模校25校及び中学校40校に4日間配置、小学校85校、特別支援学校3校及び中学校小規模校14校に2日ずつ配置	・専門性を生かした立場からの支援が、児童生徒の読書活動の活性化に有効である。	⑧ その他	小・中・特別支援学校へのより効果的な配置の在り方の検討	教育指導課
					モノ	市立小学校・中学校・特別支援学校		<参考> 前年度決算額	・読書量調査において、全国の読書冊数の平均を上回っている。(千葉市小学校23.5冊／全国11.3冊、千葉市中学校6.4冊／全国4.7冊)	・教員の学習指導を支援することで、学校図書館を活用した学習を効率的に行うことができる。			
					カネ	歳出予算額288百万円(うち一般財源288百万円) 【主なもの】報酬、旅費、委託料等	288	歳出決算額251百万円(うち一般財源251百万円) 【主なもの】報酬、旅費、委託料等	・不読者(1か月に読んだ本が0冊の児童生徒)の割合も小学校、中学校ともに全国平均よりも良い値を示している。(千葉市小学校0.6％／全国6.8％、千葉市中学校0.9％／全国12.5％)	・小学校の2日勤務の図書館指導員は、時間内で業務を行うことが難しい。			
A-10		宿泊体験活動の推進	生きる力の育成という学習指導要領の理念に基づき、宿泊体験学習の実施により、児童の社会性や豊かな人間性を育む	市立小学校の5・6年生・千葉市少年自然の家や県内の施設を活動の場として、小学校5年生は移動教室、6年生は農山村留学を実施している。 ・児童の輸送に係るバスの往復費用(高速道路代は除く)、農山村留学のホームステイ実施校の教師用宿泊費2名分及び緊急車両用レンタカー代を市費で負担している。	ヒト	職員0.6人 (正規0.6人) 他に、小学校の教職員(学級担任・養護教諭・教務主任)	6	68	・小学校5年生 7, 887人 6年生 8, 245人 ・児童の意識変容の効果測定の結果、社会性や生活習慣、自己肯定感が向上したり、市や県の良さを再認識したりできた。	・小学校5年生の移動教室と6年生の農山村留学のねらいの違いを明確にした各学校における活動内容の工夫が求められる。	⑧ その他	小中学校全体を見据えた令和4年度以降の体験学習(移動教室・農山村留学・自然教室)の在り方を検討する。	教育指導課
					モノ	千葉市少年自然の家 県内の自然の家、青年の家等		<参考> 前年度決算額	・いじめや児童間の対立の解消、不登校傾向の児童と他の児童との交流等、人間関係の問題改善に有効であったという教師の意見が多い。	・農山村留学での民泊の効果が明らかになっているが、全校実施には、保護者経費や教職員の負担等の課題がある。現状、3泊4日を推奨しているが、2泊3日実施の場合の民泊を可能として実施した。			
					カネ	歳出予算額61百万円(うち一般財源41百万円) 【主なもの】交通費(バス代)	62	歳出決算額52百万円(うち一般財源36百万円) 【主なもの】交通費(バス代)	・アンケートの集計結果から、保護者が農山村留学の意義を認め、継続を希望していることがわかった。	・キャリア教育の視点での見直しも含め、今後の方向性について検討を進めていく必要がある。			
A-11		学校図書館充実推進 (図書購入)	児童生徒が、読書に親しむことで確かな学力を身に付けたり、豊かな人間性を身に付けたりする。	・「学校図書館図書標準」の達成を目標に、図書の更新と廃棄のバランスを考慮しながら蔵書の整備を行う。(サービスの提供先) 市立小学校・中学校・特別支援学校の児童生徒	ヒト	職員0.1人 (正規0.1人) 他に、小学校・中学校・特別支援学校の教職員	1	81	・小学校配付予算 44,600千円 (1校あたり398千円) ・中学校配付予算 35,210千円 (1校あたり640千円)	・蔵書の充実が学校図書館を活用した学習に有効である。 ・学校図書館図書標準達成率は向上しているが、依然低い割合であり、蔵書の拡充が課題である。 小:65校(59%)、中:22校(40%)	⑧ その他	学校図書館図書標準の未達成の学校に重点を置いた予算配付について検討していく。	教育指導課
					モノ	市立小学校・中学校・特別支援学校		<参考> 前年度決算額	・特別支援学校配付予算 740千円 (1校あたり247千円) ・学校図書館図書は、廃棄基準を定め、それに基づき廃棄している。	・未達成校に重点を置いた図書整備により、効率的に市全体の蔵書率を上げることができる。 ・蔵書のデータベース化は、中学校が今年度中、小学校が令和4年度に完了予定。DB化により、蔵書管理の効率化が図られるとともに、資料検索のDB化を踏まえ、学校間・学校と図書館間における横断検索、相互貸借が可能となるネットワーク化の検討を進める。			
					カネ	歳出予算額80百万円(うち一般財源80百万円) 【主なもの】図書購入費	80	歳出予算額72百万円(うち一般財源72百万円) 【主なもの】図書購入費	・学校図書館図書標準を達成している学校が増え、平均蔵書率も増加している。(学校図書館図書標準達成校 74校→82校)(平均蔵書率 小学校102.5％→103.3%、中学校95.2％→96.8%)				

施策			3-1-1	学校教育の振興										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的)	主な内容			コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価	改善・改革の 手法		今後の方向性	
			【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源									
A-12		帰国・外国人児童生徒教育の充実	【帰国・外国人児童生徒指導協力員】 【外国人児童指導教室】 帰国・外国人児童生徒が、日本語を習得する。 【日本語指導通級教室】 帰国・外国人児童生徒が、日本語で授業に参加できる力を身につける。	【帰国・外国人児童生徒指導協力員】 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校へ派遣 【外国人児童指導教室】 日本語指導が必要な児童が特に多い小学校に設置 【日本語指導通級教室】 真砂教室、千城台東教室の2教室を設置	ヒト	職員0.2人 (正規0.2人)	2	52	【帰国・外国人児童生徒指導協力員】 ・13人で355人(R2.4現在)を巡回指導 【外国人児童指導教室】 ・177人(R2.4現在) 【日本語指導通級教室】 ・17人	・日本語指導が必要な児童生徒の増加により、外国人児童生徒指導協力員による巡回指導の回数が十分に確保できていない。 ・母語である言語が多様化しているため、対応する外国人児童生徒指導協力員の確保が困難	⑧ その他	・外国人児童生徒指導協力員の増員を検討 ・大学、ボランティア団体等との連携による対応言語の拡充 ・自動翻訳機等、AI活用の検討	教育指導課	
					モノ	市立小学校・中学校		<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額53百万円 (うち一般財源53百万円) 【主なもの】 指導協力員報酬	50	歳出決算額50百万円 (うち一般財源50百万円) 【主なもの】 指導協力員報酬						
A-13		スクールカウンセラーの拡充	児童生徒が不安や悩みを相談して、解決の糸口を見つけることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決につなげ、安心して学校生活を送ることができるようにする。	・児童生徒や保護者へのカウンセリング活動 ・児童生徒へのアセスメント活動 ・学校内におけるチーム体制の支援 ・保護者、教職員に対する支援・相談・情報提供 ・保護者・教職員への関係機関等の紹介 ・「いじめ防止対策推進法」に係る校内組織の活動、会議への参加 ・教職員などへの研修活動 ・教育委員会が行う連絡会議等への参加 など	ヒト	職員40.2人 (正規0.8人 会計年度任用職員39.4人)	184	185	・現在、市内全小・中・高・特別支援学校に定期配置をしている。 ・小学校大規模校等(43校)と高等学校 週4時間(140時間/年) ・その他の小学校と特別支援学校 週3時間(105時間/年) ・中学校大規模校等(7校)週12時間(420時間/年) ・その他の中学校 週8時間(280時間/年) ・令和元年度相談件数 39,072件 ・主な相談内容の延べ件数 不登校 10,924件 性格・身体 9,076件 対人関係 4,614件 家庭の問題 3,982件 学業・進路 2,705件 いじめ 700件	・児童生徒や保護者へのカウンセリングや教職員に対する助言を行うことで、生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見、早期解決につながっている。 ・小学校においていじめ、不登校が増加傾向にあることや、生徒指導上の諸課題が低年齢化していることに対応するために、早期段階から児童の心の問題に対応できるよう、よりきめ細やかな相談体制や相談室の環境を整備する必要がある。 ・今年度、高等学校2校に週4時間(140時間/年)を配置したことで、市内全校に配置することができた。小学校においては、昨年度生徒指導上の諸課題の多い学校をモデル校として設定した。検証を行ったところ、相談件数が多く、配置時間を増加する必要性を確認できた。今年度はモデル校に加え、大規模校や統合校など、43校に週4時間(140時間/年)配置した。	⑧ その他	今後の拡充を含め、効果的な配置の在り方について検討する。	教育支援課	
					モノ	市内小学校、中学校、高等学校、特別支援学校		<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額178百万円 (うち一般財源119百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等	1	歳出決算額161百万円 (うち一般財源126百万円) 【主なもの】 報酬、共済費等						
A-14		準要保護児童・生徒学校給食費扶助費	経済的に困窮している千葉市立小中学校に通学する児童生徒の保護者に対して、給食費を扶助する。	経済的に困窮している世帯の小中学校に通学する児童生徒の給食費(一食単価小学校低学年270円、高学年288円、中学校320円)を負担する。	ヒト	職員0.80人 (正規0.80人)	7	271	平成31年度実績5,530人	児童生徒の健全育成の推進、また、子どもの貧困対策として効果をあげている。			保健体育課	
					モノ			<参考> 前年度決算額						
					カネ	歳出予算額264百万円(うち一般財源264百万円) 【主なもの】 準要児童給食扶助費158百万円 準要生徒給食扶助費106百万円	264	歳出決算額246(うち一般財源246)						

施策			3-1-1	こどもの健全育成の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
A-15		学校給食運営管理 (小学校調理業務委託)	学校給食運営を円滑に実施し、安全安心で魅力ある学校給食を児童に提供する。	小学生児童 小学校54校(47%)において、学校給食調理業務を委託する。	ヒト	職員0.90人 (正規0.90人)	6	1,341	(令和元年度) 小学校54校 対象児童数 約32,600人	委託実施校については、安定的な給食運営ができています。 新規に委託を行う場合と、技能員を新規に雇用する直営と比較した場合、短期間では費用対効果を十分に見込むことができないため、長期的な観点で委託拡大を検討する必要がある。 学校給食は安全安心な食事の提供を必須とするため、サービスの質を確保しつつ、経費を削減する方策を探っていく。	④アウトソーシングの活用	児童の増減により、食数500食を基準として、委託校の拡充を検討する。	保健体育課
					モノ	小学校54校における給食調理場、給食調理器具		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額1,335百万円(うち一般財源1,335百万円)	1,335	1,267					
A-16		学校給食運営管理 (直営単独調理場・中学校受け取り室)	学校給食運営を円滑に実施し、安全安心で魅力ある学校給食を児童に提供する。	学校給食法に基づいた小・特別支援学校の給食の調理・配食・洗浄 小・中・特別支援学校児童生徒対象	ヒト	職員315.50人 (正規153人、会計年度任用職員162.50人) 【正規内訳】調理員 97人 栄養士等 56人	1,404	1,747	(令和元年度) 直営小・養護学校 児童数 約15,106人 給食実施回数 年間176回 中学校 生徒数 約23,120人 給食実施回数 年間176回	現状では、安定的に運営できる最少の人員数で実施しているため、欠員が出ると運営に支障をきたすため、会計年度任用職員の安定的な人員確保が必要である。 安全安心な給食運営のため、研修などで衛生管理の徹底を図る必要がある。また、会計年度任用職員への調理技術の向上や衛生教育の指導強化が課題である。 小学校については、今後も学校規模や地域の状況を勘案して、委託校の拡充を検討していく必要がある。	④アウトソーシングの活用	児童の増減により、食数500食を基準として、委託校の拡充を検討する。	保健体育課
					モノ	小・特別支援学校58校における給食調理場、給食調理器具 中学校全校における給食受け取り施設	—	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額343百万円 (うち一般財源343百万円)	343	歳出決算額325(うち一般財源325)					
A-17		学校給食運営管理 (給食センター)	学校給食運営を円滑に実施し、安全安心で魅力ある学校給食を生徒に提供する。	学校給食法に基づいた中学校給食の調理・配食・洗浄・配送 中学校生徒対象	ヒト	職員19.00人 (正規14.00人、会計年度任用職員5.00人)	125	1,327	(令和元年度) 中学校 生徒数 約23,120人 給食実施回数 年間176回	令和元年度に大宮学校給食センターがPFI事業から長期包括委託契約方式に移行し、運営を開始した。こてはし学校給食センター、新港給食センターはPFI事業者により安定的な運営が行われている。 今後は長期的に生徒数の減少などが見込まれることから、現行の3センターを適切に修繕・維持管理を行いながら、各センターの更新時期などに2センター制の移行も含めた適切な事業手法の検討を行っていく。	④ アウトソーシング	現行の3センターを適切に修繕・維持管理を行いながら、各センターの更新時期などに2センター制の移行も含めた適切な事業手法の検討を行っていく。	保健体育課
					モノ	3学校給食センター	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額1,202百万円(うち一般財源0円) 【内訳】 新港PFI委託400百万円 こてはしPFI委託310百万円 大宮PFI委託492百万円	1,202	歳出予算額1,101百万円(うち一般財源0円) 【主なもの】 新港PFI委託392百万円 こてはしPFI委託317百万円 大宮PFI委託402百万円					

施策			3-1-1	地域福祉の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
A-18		学校給食物資購入	児童生徒が、安全安心で栄養バランスのよい給食を食べることで、健全な心身を育成し、よい食習慣を身に付ける。	安全安心でおいしい食材を選定、購入し、魅力ある学校給食を児童生徒等に提供する。	ヒト	職員4.20人 (正規3.20人、会計年度任用職員1.0人)	25	3,848	(令和元年度) 小学校児童数 約47,706人 中学校生徒数 約23,120人	学校給食用物資は、競争性をとり入れつつ、見積検討会を開催し、見本検討をすることで、質の確保も勘案し、調達している。H30年度に公会計化されたことにより、小学校給食用物資も見積もり検討会を実施することで、1食あたり5円の削減効果があった。しかし、文部科学省の「学校給食実施基準」の改正に対応し、多様な食材を幅広く使用し、望ましい質を維持する必要から、20年間値上げをしていなかった給食費について、平成31年4月より以下の改定を行った。 ・小学校下学年 255円→270円 ・小学校上学年 273円→288円 ・中学校 290円→320円 今後も、物資の価格の動向を把握して、給食費の見直しについて検討する必要がある。			保健体育課
					モノ	—		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額3,823百万円(うち一般財源0円)	3,823	歳出決算額3,609百万円(うち一般財源0円)					
A-19		公会計制度による学校給食費の徴収・管理	学校給食費の公会計化により、保護者負担の軽減・公平性の確保、教職員の給食費徴収に関する負担軽減を図る。	給食費の徴収を学校単位ではなく市が一括で実施する。これにより、保護者は、千葉市の指定金融機関等(21銀行)の利用が可能となるなど、利便性が向上する。また、学校で従来教職員が担っていた徴収業務が軽減される。	ヒト	職員6.5人 (正規4.5人)	41	82	千葉市立小・中・特別支援学校児童生徒等 約7万0千人 口座振替回数 9回/年 口座登録率 99%(1月時点)	平成30年度から公会計化開始。 円滑な徴収を図るため、口座登録率の未登録の理由を把握し、コールセンターや徴収嘱託員等を活用し、徴収強化を図る必要がある。			保健体育課
					モノ			<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 41百万円 うち一般財源 41百万円 【主なもの】 振替手数料等 9百万円 システムリース(2システム分) 13百万円	41	歳出決算額38(うち一般財源38)					
A-20		自然教室推進	自然の中で寝食を共にし、規律ある自治的な集団生活を行いながら自然を生かした体験活動を実施することにより、人間的なふれあいを通して信頼関係を築くとともに、他者、自然、環境と関わる中で、個々の生きる力を育む。	・国立赤城青少年交流の家(群馬県前橋市)もしくは国立那須甲子青少年自然の家(福島県西白河郡)にて中学校2年生が2泊3日の自然教室を実施している。 ・生徒の輸送に係るバスの往復費用(高速道路代は除く)、要・準要保護生徒の食費、歩行困難な生徒に対する補助員の賃金を市費で負担している。	ヒト	職員 (正規0.3人) 他に 中学校の教職員(学級担任・養護教諭・教務主任・生徒指導主任)	2	49	令和元年度 千葉市立中学校2年生 国立赤城青少年交流の家 30校 4,412人 国立那須甲子青少年自然の家 25校 2,913人 計 7,325人	豊かな自然を体験するとともに、友達と寝食を共にすることで、より人間的なふれあいが深まり、協力や協調の大切さ、責任感、実行力等が身につく。また、友達との信頼関係が築かれ、帰校後の望ましい学校生活へとつながっている。平成30年度に高原千葉村の運営が終了し、令和元年度の自然教室から、赤城青少年交流の家、那須甲子青少年自然の家の2施設を利用し、2泊3日で実施している。	⑧ その他	小中学校全体を見据えた今後の体験学習(移動教室・農山村留学・自然教室)の在り方の検討。	保健体育課
					モノ	国立赤城青少年交流の家・国立那須甲子青少年自然の家		<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額47百万円(うち一般財源31百万円) 国庫補助金16百万円) 【主なもの】 交通費(バス代) 救急搬送費(タクシー代)	47	歳出予算額45百万円(うち一般財源30百万円) 国庫補助金15百万円) 【主なもの】 交通費(バス代)					

施策			3-1-1	食の安全と環境衛生の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
A-21		学校医等関係	医師、歯科医、薬剤師に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、主に学校保健安全法で定められた児童生徒の健康診断や環境衛生検査を実施している。	児童生徒の健康診断を実施している。	ヒト	職員1.10人(正規0.30人、非常勤0.80人) 他に、各学校の養護教諭 ※委嘱や支払事務	3	167	令和元年度出勤回数実績 学校医 1,023回 学校歯科医 685回 学校薬剤師 1,275回	学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、児童生徒の健康課題の早期発見、治療に結びついている。 昨年度に比べ、出勤回数が少なくなっているが、その要因については現在不明である。			保健体育課
					モノ	財団等健診機関 対策委員会 対策審議会							
					カネ	歳出予算額164百万円(うち一般財源164百万円) (小・中学校のみ)	164	161					
A-22		学校検診	児童、生徒の健康の保持増進をもって、学校教育の円滑な実施に資する。	学校保健安全法第13条の規定に基づき、心疾患対策事業、腎疾患対策事業、脊柱側弯症対策事業、結核対策事業(以下4事業)を実施している。 平成29年度から高校の3事業(心疾患・腎疾患・結核対策事業)の契約に係る事務を統合。	ヒト	職員2.00人 (正規1.20人、非常勤0.80人) 他に、執務医師・学校の養護教諭等	9	80	【対象】 児童生徒70,890人	4事業とも円滑に実施され、児童生徒の疾病の早期発見、早期治療に結びついている。 精密検診受診者数が増加傾向にある。 高校の3事業の契約に係る事務が統合され、教育委員会全体としての事務負担が軽減された。 心疾患等、高校に進学しても、中学校までの情報が共有できないことが多い。			保健体育課
					モノ	財団等健診機関 対策委員会 対策審議会							
					カネ	歳出予算額71百万円(うち一般財源71百万円) (小・中学校のみ)	71	70					
A-23		日本スポーツ振興センター経費	学校管理下の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。	災害共済給付の支給を行う。	ヒト	職員1.30人 (正規0.50人、非常勤0.80人) 他に、各学校の養護教諭	4	69	令和元年度医療費給付実績 給付件数 11,428件 給付金額 62,224,018円	学校管理下における事故によるけが等について、安価な掛金で補償が充実している。 子ども医療費助成制度をはじめとする、他法他施策との活用方法で、保護者が混乱することや事務手続きが煩瑣になることがある。 平成30年度より、給食費等の公会計化に伴い、掛金の徴収を口座振替に変更した。 現在、給付金については、各学校に一括して振り込んでいるが、引き落とし時の両替について手数料が取られるようになり、学校側が苦労している。	⑧ その他	給付金を保健体育課から個人口座に振り込むことについて検討をする。	保健体育課
					モノ	各学校に養護教諭/パソコン(CHAINSパソコン)を設置							
					カネ	歳出予算額67百万円(うち一般財源35百万円) 【主なもの】 共済掛金	65	36					

施策			3-1-1	学校教育の振興									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
A-24		情報教育推進	児童生徒がICT機器を活用した学習に取り組むことにより、急激な社会の変化に対応できる汎用的な資質・能力、学力が身に付き、千葉市の未来に必要な人材となる。 教職員がICT機器を活用することにより、児童生徒の理解促進・授業効率の改善を図ることができる。	【CABINET】 校務システム (校務支援システム) 学習システム (指導用教材等) (児童生徒活用) 【プログラミング教育】 プログラミング教材の配備、授業モデルや指導計画モデルを作成し、活用を推進していく 【デジタル指導書】 小学校の英語教材を含め、指導に活用できるデジタル指導書を配信	ヒト	職員 7.00人 (正規 7.00人)	65	546	【教育情報ネットワーク】 168校(全小・中・特別支援学校) 適応指導教室(ライトポート)、日本語指導通級教室、教育相談指導教室、青葉病院院内学級 100%接続 【プログラミング教育】 小学校全校で授業実践を進める。 (予定) 【デジタル指導書】 小学校 全校配信 ※ 配信率100% 中学校 全校配信 ※ 配信率 100%	【CABINETシステム】 ○令和2年1月より教職員一人一台化、コンピュータ室40台化を実現し、本格稼働開始。4月より校務支援ソフトが稼働し、運用している。 ▽タブレットPCを利用し、協同学習や、深い学びの実現を目指している。 ▽個の学習履歴に応じたデジタルドリルソフトを家庭から利用できる環境を構築。令和2年3月より前倒しで運用を行っている。 【プログラミング教育】 ○新学習指導要領が目指すプログラミング教育について方向性を整理し、機器を導入し、実践を行う計画をしている。	⑧ その他	新システムや調達機器の操作研修を進めていく。	教育センター
					モノ	○教育センター 研修体制、会場、指導計画モデル作成 ○データセンター (業務委託業者) 基幹系サーバ設置、ヘルプデスク・技術支援、研修 ○情報教育機器・ネットワーク回線 ○ソフトウェア配信 各種ソフトウェア、デジタル指導書	<参考> 前年度決算額	⑤ 連携・協働			大学や情報経営部(業務改革推進課・情報システム課)や教育委員会内の他課との連携・協議・協働により、評価・改善を行う。		
					カネ	歳出予算額 1235百万円 (うち一般財源1235百万円) 【主なもの】 修繕費 10百万円 委託料 859百万円 賃借料 206百万円	481	歳出決算額 481百万円 (うち一般財源 481百万円) 【主なもの】 修繕費 11百万円 委託料 295百万円 賃借料 173百万円	⑧ その他	第2次CABINETを活用し、ドリル学習など個別適応学習を行い、児童生徒一人一人の学びを深めていく。			

施策			3-1-2		地域の教育力の向上								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
B-1		放課後子ども教室推進	○子どもたちが有意義な放課後を過ごすことができるよう、「学ぶきっかけ」となるような多様なプログラムを提供する。 ○子どもたちが地域の中で安全・安心な居場所を得て、心豊かに育まれる環境を作る。 ○地域の住民が連携し、主体的に子どもたちの健全育成に取り組むようになる。	○小学校の放課後に保護者や地域住民の協力を得て、放課後子ども教室を設置 ○放課後子ども教室における交流活動、学習機会の提供 ○アフタースクール(子どもルームとの一体型運営)による安全・安心な居場所の提供 ○校庭の自由開放により子どもたちの放課後の居場所を確保	ヒト	職員3.9人 (正規のみ)	35	451	【令和元年度実績】 放課後子ども教室 ○実施校数 105校 ○平均実施日数 18.7日 ○登録児童数 6,485人 ○児童登録率 14.1% ○1回あたり協力員数 8.0人 一体型モデル事業 ○実施校数 6校(各区1校) ○登録児童数 昼間の部672人 (うち夜間の部 160人) ○児童登録率 42.0%	○担い手不足により実施日数が伸び悩んでいる。 ○活動支援対象校においては、実施日数やプログラムの種類が増加している一方で、保護者が参加しないと児童が参加できない等、運営面改善には課題がある。 ○アフタースクール事業の拡大に当たり、活動場所の確保等、実施校の選定には課題がある。 ○放課後の校庭開放について、学校に負担をかけない実施方法に課題がある。	⑤ 連携・協働	○放課後子どもプランに基づく計画的な事業の推進 ○活動支援の継続による地域負担の軽減 ○アフタースクール事業による安全・安心な居場所の提供 ○校庭の自由開放による放課後の居場所の確保	生涯学習振興課
					モノ	放課後の小学校の一部	0	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額 416百万円 (うち一般財源 228百万円) 活動支援業務委託 26百万円 アフタースクール運営委託 320百万円	416	歳出決算額 216百万円 (うち一般財源 125百万円)					

施策			3-2-1	生涯学習の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
C-1		生涯学習センター管理運営	市民ニーズに対応した講座の開催、生涯学習情報の提供、指導者の養成、生涯学習活動の支援等の事業の実施、及び施設の貸出により、市民の生涯学習活動を総合的に支援する。	○生涯学習センターの設置・運営 ○市民ニーズに対応した講座の開催 ○生涯学習情報の提供 ○生涯学習指導者の養成 ○生涯学習活動の支援 ○施設の貸出	ヒト	職員1.00人 (正規のみ)	8	826	【令和元年度実績】 (カッコ内は前年度) ○年間利用者数 21.9万人(22.5万人) ○平均稼働率 60.28%(64.74%) ○講座数 475講座(497講座) ○利用者一人あたりの費用 2,651.9円/人	○令和元年度の新型コロナウィルスの影響を除けば、近年の年間利用者数及び稼働率は、年間利用者数、施設稼働率ともに増加傾向であり、指定管理者制度により、生涯学習の拠点施設として、効果的な運営がなされている。 ○講座の開催については、生涯学習指導者等の養成や現代的課題について学ぶ講座の充実を図る必要がある。	⑧ その他	令和3年度から開始する次期指定管理に向け、社会教育施設である公民館と連携しながら、生涯学習指導者等の養成の充実や現代的課題を学ぶ講座の充実を図る。	生涯学習振興課
					モノ	【主なもの】 生涯学習センター土地建物一式	228	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額590百万円 (うち一般財源580百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 563百万円 使用料及び賃借料 22百万円	590	歳出決算額 583百万円 (うち一般財源 573百万円)					
C-2		公民館管理運営	地域住民の学習ニーズに応じた講座を実施するなど、学習機会を提供するとともに、住民による自主的な学習活動を支援する。また、地域住民の日常生活に密着し、地域課題の解決を図る活動の拠点として、地域の連帯感を醸成し、地域の絆を深める。	○概ね1中学校区に1か所の公民館の設置・運営。 ○地域のニーズに対応した講座等の事業の実施 ○施設の貸出	ヒト	職員3.4人 (正規のみ)	28	1,783	【令和元年度実績】(カッコ内は前年度) ○年間利用者数 94.9万人(108.1万人) 1施設当たり2.0万人 ○平均稼働率 調理室を除く:46.3%(45.8%) 調理室を含む:40.3%(39.8%) ○講座数 1,085講座(972講座) ○利用者一人あたりの費用 1,437.2円/人	○指定管理者制度の導入により、施設・設備の修繕などにフレキシブルな対応を取ることが出来るようになるとともに、実施講座数も着実に増えているなど、運営には一定の効果があったと考えられる。しかしながら、利用者の減少、施設の老朽化等、公民館を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。 ○引き続き、社会教育施設としての機能向上はもちろんのこと、幅広い市民の多様な利用に供する地域の多世代交流拠点として充実させ、より効果的な運営を図る必要がある。 ○現在、公民館は無料施設であるが、他の公共施設全体の状況や利用者と非利用者の公平性などに鑑み、今後の方向性を検討していく必要がある。	⑤ 連携・協働	指定管理者と連携し、現代的課題に資する講座を中心に主催講座の充実を図るなど、公民館としての機能の向上を図っていく。 また、地域課題の解決に向け、地域住民との連携や住民主体の事業の実施に取り組んでいく。	生涯学習振興課
					モノ	【主なもの】 47公民館の土地建物一式	254	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	公民館のうち、築年数40年を超えた施設が12館あるなど老朽化が進んでいるため、今後の再整備に向け、手法など再整備のロードマップを作成する。	
					カネ	歳出予算額1,501百万円 (うち一般財源1,389百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 1,322百万円 使用料及び賃借料 29百万円 修繕料 25百万円	1,501	歳出決算額 1,363百万円 (うち一般財源 1,363百万円)			⑧ その他	利用料金について、市の公共施設全体の利用料金制度の導入状況や、公民館を利用している方と利用していない方の公平性などに鑑み、総合的に検討していく。	

施策			3-2-1		生涯学習の推進								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
C-3		図書館管理運営	図書館資料の整備に努め、身近で頼れる市民の図書館として充実した図書サービスを提供する。	○資料の収集整理(選書、装備、配架、保存など) ○窓口業務(貸出、返却、レファレンス[相談業務]など) ○障害者へのサービス(対面音訳など) ○図書館協力(相互貸借など) ○児童へのサービス(お話し会など) ○図書館システム(利用者・蔵書及び貸出状況等の管理、ホームページでの所蔵状況の公開など)	ヒト	職員262.7人 (正規105人、会任2級55人、会任1級102.7人)	1,342	1,885	【令和元年度実績】 ○資料総数 2,284,969点 ○利用登録者数 237,527人 ○資料貸出数 3,684,933点	○利用者数の減少に伴い、利用者1人当たりの行政コストが増加傾向にある。 ○地区図書館・分館は、各地域の少子高齢化の進展状況等により、利用需要が伸びているものがある一方、後退しているものもあり、利用需要のマッチングにずれが生じている。 ○掘り起こしが必要な、地域に根付いた情報の収集・提供体制を整備していく必要がある。 ○市民の学びを支援するため、より利便性の高い、図書館資料の貸出等のサービスを提供する仕組みを構築していく必要がある。	④ アウトソーシング	施設の再整備に併せ、窓口運営業務の委託化(民間機能の活用)を図る。	中央図書館管理課
					モノ	【主なもの】 図書館施設15(中央、地区館6、分館7、分室1)	142	<参考> 前年度決算額			③ 整理統合	一部地区図書館は特定分野の専門的な資料を揃えた図書館に再編、地区図書館分館のサービスポイント化を進めていく。	
					カネ	歳出予算額401百万円 (うち一般財源397百万円) 【主なもの】 資料整備 89百万円 図書館システム運用 145百万円 維持管理・改修等 167百万円	401	歳出決算額 380百万円 (うち一般財源 380百万円)			⑥ ICT活用	◆地域情報のデジタル化 デジタルアーカイブシステムを構築し、地域資料をインターネット上で公開する。 ◆図書館サービスの自動化 自動貸出機などによる貸出サービスのセルフ化を進める。	
C-4		科学館管理運営	「科学都市ちば」をめざし、こどもから大人まで、すべての市民が、日常生活の中で科学・技術を身近に感じることができるようになる。 ・年間40万人以上の利用者数を見込む。	①指定管理事業: 展示事業、教育普及事業、プラネタリウム事業、ボランティア推進事業など 保守管理、什器備品管理、バス駐車場管理、廃棄物処理業務 事業計画、報告、管理規定作成など ②自主事業 特別講座運営 プラネタリウム特別投影など	ヒト	職員1.0人 (正規のみ)	7	784	【R1実績】(かつこ内は前年度) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月は休館 ○年間利用者数 394,974人(484,671人) 達成率83.2% ※目標474,900人 ○うちプラネタリウム利用者数 129,674人(156,738人)	○科学館の入場者数が順調に増加し、平成30年度は過去最高の入館者数であった。また、市内全ての小学校が校外学習で科学館を訪れるほか、同じ小学校が複数回利用することもあった。科学が着実に市民に浸透してきていると考えられる。 ○一方、開館以来10年以上が経過し、展示品の故障、掲示パネルの情報が古くなるなど、一部陳腐化している。 ○開館以来、消費税率の改定を除いて据え置かれている利用料金については、管理運営コストや他都市の科学館の金額などを踏まえ、検討を進めていく必要がある。	⑧ その他	令和2年度に展示設計、令和3年度に工事を実施し、令和4年4月の次期指定管理期間開始に合わせ、リニューアルオープンを目指す。	生涯学習振興課
					モノ	科学館土地建物一式	237	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	利用料金については、令和3年市議会第2回定例会に条例改正議案を提出し、令和4年4月の次期指定管理期間開始及びリニューアルオープンと合わせ、改定をする。	
					カネ	歳出予算額550百万円 (うち一般財源550百万円) 【主なもの】 指定管理委託料 399百万円 管理組合負担金 141百万円	540	歳出決算額 552百万円 (うち一般財源 552百万円)					

施策			3-3-2	文化的財産の保全と活用									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
C-5		特別史跡加曽利貝塚の魅力向上	○加曽利貝塚が縄文文化と貝塚の性格を究明し、調査研究の成果を世界に発信していく拠点となることを目指す。 ○研究成果に基づき、縄文時代の景観と人々の暮らしが体感できる史跡となることを目指す。 ○多くの人が集い、地域交流の中核を担う拠点となることを目指す。 ○人々の長い歴史を学び、自然と調和・共存する持続可能な未来を探る史跡となることを目指す。 ○年間15万人の博物館入館者を目指す。 ○年間55万人の公園利用者を目指す。	【主な提供内容】 ①加曽利貝塚の史跡整備 縄文時代の景観と人々の暮らしが体感できる整備、新たな博物館の整備 ②縄文貝塚文化研究の推進 計画的・継続的な発掘調査、大学や調査機関と連携した調査研究及び成果の積極的な情報発信 ③縄文体験及び集客イベントの実施 本物志向の縄文体験、春まつり・秋まつり、ナイトミュージアムなど 【主な提供先】 ○小学生(社会科見学) ○小学生とその家族 ○60歳以上のシニア世代 ○首都圏在住の若年層 ○全国の修学旅行生、観光客	ヒト	職員25.9人 (正規5.2人、会任20.7人)	77	460	【令和元年度実績】 年間来場者数 67,632人 前年度比87.6% (H30:77,222人 ※過去最多)	【現状】 ○平成29年10月の特別史跡指定を契機に来場者が大幅に増加し、平成30年度は過去最多を更新した。 ○平成29年度から半世紀ぶりに新たな発掘調査に着手している。 ○集客力の向上を図るため、平成29年度から春まつり・秋まつりを開催するとともに、平成30年1月から縄文体験プログラムの外部委託を実施している。 ○平成31年2月に史跡と周辺地域の一体的な整備活用の将来像を描いた特別史跡加曽利貝塚グランドデザインを策定した。 ○令和元年度にグランドデザインに基づく整備の設計と新博物館基本計画の検討に着手した。 【課題】 ○グランドデザインに基づく整備に当たり、全庁的な推進体制を構築する必要がある。 ○今後の来場者の増加に備え、ボランティア団体や周辺住民と連携し、新たな運営体制を構築する必要がある。 ○縄文文化と貝塚を究明するため、調査研究体制を強化する必要がある。 ○更なる集客力の向上に向け、新たなイベントや体験メニューを拡充する必要がある。	③ 整理統合	新博物館の基本計画策定の中で、加曽利貝塚博物館、郷土博物館及び埋蔵文化財調査センターがそれぞれ担う機能の集約について検討する。	文化財課
				モノ	土地・建物一式 加曽利貝塚縄文遺跡公園 加曽利貝塚博物館 縄文の森予定地 旧小倉浄化センター用地	2	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング			新博物館や水辺公園ゾーンの整備の基本計画・設計に際し、PFIや指定管理者制度、民間事業者によるマネジメント等の導入を検討する。		
				カネ	歳出予算額381百万円 (うち一般財源72百万円) 【内訳】 加曽利貝塚の史跡整備 340百万円(34百万円) 縄文貝塚文化研究の推進 14百万円(10百万円) 縄文体験及び集客イベントの実施 28百万円(28百万円)	381	歳出決算額 131千円 (うち一般財源 104千円)	⑤ 連携・協働	ボランティア団体や周辺住民と連携した新たな運営支援体制の構築に向けた検討を進める。				